

平成 16 年 3 月期

決算短信 (非連結)

平成16年5月21日

会社名 株式会社 自然堂

登録銘柄

コード番号 2340

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gokurakuyu.ne.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 天野 明

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室長

氏名 保科 昌史

TEL (03) 5275 - 0580

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	3,662	(32.0)	342	(47.2)	312	(54.4)
15年3月期	2,773	(24.0)	232	(13.6)	202	(6.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	166	(69.5)	145 75		7.4	7.2	8.5
15年3月期	544	(156.5)	697 94		32.2	5.2	7.3

(注) 持分法投資損益

期中平均株式数 16年3月期 1,140,000株 15年3月期 779,616株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	10 0	0 0	10 0	11 百万円	6.9 %	0.5 %
15年3月期	0 0	0 0	0 0	0	0.0 %	0.0 %

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	4,639	2,313	49.9	2,029 34
15年3月期	4,077	2,147	52.7	1,883 59

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 1,140,000株 15年3月期 1,140,000株

期末自己株式数

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	350	1,523	595	491
15年3月期	286	14	56	1,068

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,100 百万円	110 百万円	65 百万円	0 0	10 0	10 0
通期	4,500 百万円	380 百万円	225 百万円			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 131円97銭

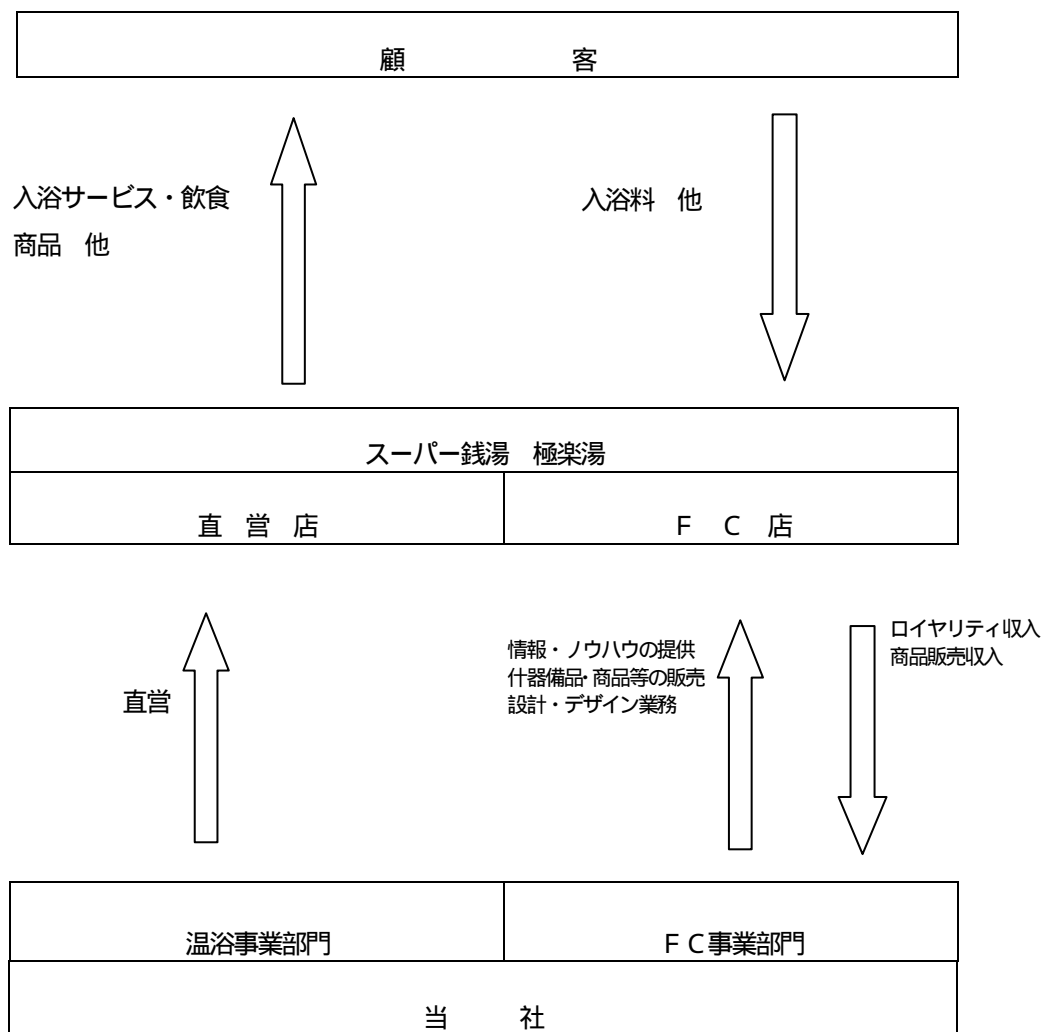
(注) 1株当たり予想当期純利益は平成16年6月の増資後の期中平均株式数 1,704,890株(予想)で計算しております。

上記の業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 企業の状況

当社は、温浴市場において、「極楽湯」の名称による大規模温浴施設（スーパー銭湯）を、温浴事業部門として、直営店8店舗を経営しております。また、FC事業部門として、全国に22店舗の加盟店とフランチャイズ契約を締結しスーパー銭湯経営に関する情報・ノウハウの提供、銭湯施設の設計並びにそこで使用する什器備品、タオル・石鹸・入浴剤等の商品を提供することにより、ロイヤリティ収入及び商品販売収入を得ております。当社の事業系統図は以下のとおりです。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「人と自然を大切に思い、人の心と体を『癒』すことにより、地域社会に貢献することで、自己の確立と喜びを感じる集団でありたい」という経営理念の基に、「極楽湯」という大規模温浴施設を直営店とフランチャイズ店により全国展開しており、「極楽湯」が地域社会における21世紀型のコミュニティーシンボルとして、多くのお客様に高水準の「健康と癒し」を提供し続けることができることを目指し、事業展開をおこなってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、経営成績、財務状態、事業展開のための資金留保等、総合的なバランスを勘案しつつも安定的な配当を実施・継続することができるよう業績向上に努めていく方針であります。

なお、当期の配当につきましては、1株当たり年10円の普通配当を予定しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上や投資家層の拡大を図る上で、投資単位の引下げは経営上の重要な課題として認識しております。

今後は、業績や株価の推移等を総合的に勘案しながら、慎重に対処してまいりたいと考えております。なお、具体的な施策及びその時期等については未定であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、現時点では当業界の市場環境等を勘案し、成長性を優先した事業展開をおこなってまいります。そのため、売上高及び売上総利益の成長率を重視し、またあわせて安定的な経常利益の確保についても努めてまいります。

### (5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当温浴業界におきましては、全国的に店舗数が増加していく傾向にあり、今後も競争が一段と激しくなることが予想されます。

このような状況の中、当社は「健康、癒し、コミュニケーション」をテーマに、引続き「極楽湯」を積極的に展開すべく努力してまいります。

#### 開発戦略の再構築

従来につきましては、直営店よりもフランチャイズ店の出店数が多く増えておりましたが、今後については、当社への収益寄与度がより大きな直営店出店に重点をおいた店舗開発に取り組んでまいります。そのため、今年度から開発部門の体制を強化し、積極的な直営店出店が可能な体制構築に努めます。なお、平成16年3月25日にアセット・マネジャーズ株式会社の子会社が当社の筆頭株主となったことにより、今後は不動産ファンド・資産流動化ノウハウを持つ同社の積極的な支援を受けることで、直営店の物件開発及び出店に伴う資金調達力がより強化されるものと思われまます。

また、出店形態につきましても、従来の郊外型立地以外での出店について検討し、「ビルイン型」「駅前型」等の新たなプラン作りに取り組んでまいります。

#### 組織の再編成による企業体質の強化

上記のような直営店出店に重点をおいた開発戦略を推進していくにあたっては、店舗数及び業務の拡大に対応できる組織が必要であるため、将来を見据えた組織編成に取り組んでまいります。また、業容拡大を担う優秀な人材の確保及び育成が急務であり、今後も採用活動の強化と社員へ対する教育・研修に注力してまいります。

#### 衛生管理及び設備の維持管理

昨今は当業界におきましても、衛生管理の徹底が重要な課題となっており、当社では、お客様に快適に安心してご利用いただけるよう、営業中の定期的な水質検査や、レジオネラ属菌などの発生防止に有効である二酸化塩素を使用した浴場配管設備の清掃を徹底するよう努めてまいります。また、施設の経年劣化に伴い設備の維持管理が重要となりますので、店舗設備のメンテナンス部門にも注力し、安全で清潔な施設運営に努めます。

#### 複合型商業施設の開発

当社がこれまでに蓄積してまいりました温浴施設を核とした開発に関するノウハウと、アセット・マネ

ジャーズ株式会社の不動産開発ノウハウを活用することにより、温浴施設だけの開発にとどまらず、より魅力のある付加価値の高い商業施設開発を行うことを両者が共同して新規業務として立ち上げてまいります。

特に温浴施設は商業施設において顧客集客のための中核的役割を果たすことが可能で、当社としては、単なる温浴施設開発から一步進めたホスピタリティーをテーマとした商業施設の開発などへと開発業務のスコープを拡大していく所存であります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社においては、経営上の意思決定を迅速に行うため、取締役会は取締役5名、監査役2名にて構成され、毎月1回開催しており、各取締役による活発な討議及び運営を行っております。また、監査機能につきましても、監査役が取締役会に出席することなどを通じて、取締役の業務執行に対する監査を行ない業務運営の適正化に努めております。

今後につきましては、業務の執行と監督の機能分離および社外取締役の導入につきましても、来る定時株主総会の承認を経て実施する予定であり、より透明性の高いガバナンス体制の確立を目指します。あわせて執行役員制度の導入を行い、取締役会により選任された執行役員が、取締役会が決定した経営の基本方針を執行する体制を予定しております。なお、社長は、社長執行役員を兼任し業務執行の最高責任者となる予定です。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国の経済は、大企業を中心に輸出の拡大や設備投資の増加により全般的に景気回復の兆しがみられるものの、個人消費を取り巻く環境は、依然として雇用情勢や構造的デフレなどの不安を解消するまでには至らず、将来の年金問題等に対する懸念もあるため、不透明な状況のなかで推移しました。

温浴業界におきましては、温泉などの「癒し」を提供する施設が見直され、都心部では大型の温浴施設が注目を集めるなど当業界全体では市場が拡大傾向にあります。低価格の温浴施設である「スーパー銭湯」も全国的に増加しておりますが、その一方で、当然ながら競争も激化する傾向にあり、衛生管理面への対応や顧客ニーズを反映した付加価値的サービスの充実等がない施設は淘汰されていくものと思われます。

こうした状況の中で、当社は「人と自然を大切に思い、人の心と体を『癒』すことにより、地域社会に貢献することで、自己の確立と喜びを感じる集団でありたい」という経営理念のもと、スーパー銭湯「極楽湯」を直営店とフランチャイズ店により全国展開しており、「極楽湯」が地域社会におけるコミュニティ・シンボルとしてより多くのお客様に楽しんで頂くべく努力してまいりました。

当期につきましては、直営店2店舗、フランチャイズ店3店舗を出店し、当期末には合計で30店舗となりました。また、高水準の「健康と癒し」を提供しつづけていくためにも、積極的に天然温泉化を進めており、一部の既存店舗についても対応可能な店舗では天然温泉を導入し、当期末では30店舗のうち12店舗が天然温泉を提供することとなりました。

衛生面におきましても、お客様に快適に安心してご利用いただけるよう、営業中の定期的な水質検査や、レジオネラ属菌などの発生防止に有効である二酸化塩素を使用した浴場配管設備の清掃を徹底いたしました。

このような状況のもと、当社の事業部門別業績は、次の通りであります。

##### <温浴事業部門>

当期におきましては、新たに2店舗が開店したことと前年2月に開店した柏店の売上が大きく寄与し、また、既存店につきましても、天然温泉を導入した店舗は、前年実績を上回る結果となりました。これにより、売上高は3,240百万円（前年同期比38.2%増）となり、売上総利益も482百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

##### <FC事業部門>

当期において、フランチャイズ店の開店数が前期と同じく3店舗となりましたが、新規のフランチャイズ加盟の売上げ等につきましては減少したため、売上高は422百万円（前年同期比1.8%減）、売上総利益は146百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

これらの結果、当社の当期の売上高は3,662百万円（前年同期比32.0%増）となり、経常利益は312百万円（前年同期比54.4%増）となりました。なお、当期は株式の売却等による特別利益はございませんでしたので、当期純利益は166百万円（前年同期比69.5%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が310百万円（前年同期比67.2%減）と減少したこと等の要因により、前期末に比べ577百万円減少し、当期末には491百万円（前年同期比54.0%減）となりました。

また当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は350百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

これは主に、減価償却費の増加、売上債権が回収により減少したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は1,523百万円（前年同期比 %）となりました。

これは主に、新規店舗の茨木店、泉北豊田店及び和光店の設備投資、さらに宇都宮店の天然温泉化による設備投資によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は595百万円（前年同期比957.1%増）となりました。

これは主に、シンジケートローンによる銀行からの資金調達をした一方で、店舗設備の借入金等の返済をしたことによるものです。

## (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第21期 平成12年3月期	第22期 平成13年3月期	第23期 平成14年3月期	第24期 平成15年3月期	第25期 平成16年3月期
株主資本比率(%)	30.6	35.0	33.7	52.7	49.9
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	-	31.3	85.3
債務償還年数(年)	-	4.7	4.5	3.0	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	9.8	12.1	11.4	15.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

なお、当社は、平成14年11月27日をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、第23期以前の時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第22期が、キャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、第21期についての債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (4) 次期の見通し

次期のがわが国の経済につきましては、緩やかな景気回復の基調にあると思われませんが、雇用や所得環境については依然として厳しく、先行き不透明な状況がしばらく続くものと思われま。

当温浴業界におきましては、このような環境が予想されるなか、全国的に出店増による店舗間の競争がますます激しくなることが予想されます。

当社はこのような状況の下、新規店舗につきましては、現時点では、直営店2店舗、FC店2店舗の出店を計画しております。また、今後は開発体制を強化して、直営店を中心とした積極的な物件開発やアセット・マネジャーズ株式会社との協業により、温浴事業を核とした複合商業施設の開発業務などを推進してまいり所存です。

当社は、これらの施策により、次期の業績見通しにつきましては、売上高4,500百万円（前年比22.9%増）、経常利益380百万円（前年比21.4%増）、当期純利益225百万円（前年比35.4%増）を見込んでおります。

#### 4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成14年11月26日を払込期日とした公募増資資金620,400千円の資金使途計画及び充当実績は、概略以下のとおりであります。

##### (1) 資金使途計画

調達資金につきましては、全額店舗設備資金に充当する予定でありました。

##### (2) 資金充当実績

調達資金につきましては、全額店舗設備資金に充当いたしました。

5 財務諸表等

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,128,663		551,434	
2 売掛金			67,139		35,857	
3 商品			5,026		6,233	
4 貯蔵品			6,034		5,778	
5 前払費用			24,186		33,981	
6 繰延税金資産			37,503		21,664	
7 立替金			22,680		19,850	
8 その他			14,583		20,762	
9 貸倒引当金			12,974		12,888	
流動資産合計			1,292,844	31.7	682,675	14.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	2,168,000		3,023,740		
減価償却累計額		465,117	1,702,883	652,080	2,371,659	
(2) 構築物		497,037		979,508		
減価償却累計額		52,158	444,878	161,356	818,151	
(3) 車両運搬具		7,879		7,879		
減価償却累計額		5,993	1,886	6,589	1,290	
(4) 工具器具備品		57,518		71,077		
減価償却累計額		26,146	31,371	36,996	34,081	
(5) 土地			15,600		15,600	
(6) 建設仮勘定			144,707		168,092	
有形固定資産合計			2,341,327	57.4	3,408,875	73.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			3,264		2,087	
(2) 水道施設利用権			1,490		5,843	
(3) 電話加入権			1,448		1,728	
(4) 商標権					1,028	
無形固定資産合計			6,203	0.2	10,687	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,500			
(2) 長期前払費用			21,154		15,876	
(3) 繰延税金資産			44,814		54,311	
(4) 保証金			357,533		405,883	
(5) 出店仮勘定			12,014		61,200	
(6) その他			10		10	
投資その他の資産合計			437,026	10.7	537,281	11.6
固定資産合計			2,784,556	68.3	3,956,845	85.3
資産合計			4,077,401	100.0	4,639,520	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 買掛金		130,652		137,735	
2 1年以内返済予定 長期借入金	1	140,164		342,964	
3 未払金		92,745		130,248	
4 未払費用		46,741		28,903	
5 未払法人税等		348,277		110,902	
6 未払消費税等		21,432			
7 前受金		115,389		134,174	
8 預り金		2,786		4,801	
9 賞与引当金		15,655		19,337	
10 設備支払手形		70,761		23,351	
11 設備未払金		286,380		44,364	
12 その他		0		6,165	
流動負債合計		1,270,988	31.1	982,946	21.2
固定負債					
1 長期借入金	1	432,912		1,148,548	
2 退職給付引当金		8,150		9,632	
3 役員退職慰労引当金		32,390		37,590	
4 長期設備支払手形		23,351			
5 長期設備未払金		157,816		113,452	
6 預り保証金		4,500		33,904	
固定負債合計		659,119	16.2	1,343,127	28.9
負債合計		1,930,108	47.3	2,326,074	50.1
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本金	2	477,830	11.7	477,830	10.3
資本剰余金					
1 資本準備金		624,430	15.3	624,430	13.5
資本剰余金合計		624,430		624,430	
利益剰余金					
1 利益準備金		50		50	
2 任意積立金					
別途積立金		32,907		32,907	
3 当期末処分利益		1,012,076		1,178,229	
利益剰余金合計		1,045,033	25.7	1,211,186	26.1
資本合計		2,147,293	52.7	2,313,446	49.9
負債及び資本合計		4,077,401	100.0	4,639,520	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 施設運営収入		2,344,227			3,240,053		
2 フランチャイズ関連収入	1	429,743	2,773,970	100.0	422,181	3,662,234	100.0
売上原価							
1 施設運営収入原価		2,029,754			2,757,570		
2 フランチャイズ関連原価	2	257,632	2,287,386	82.5	275,231	3,032,801	82.8
売上総利益			486,584	17.5		629,433	17.2
販売費及び一般管理費	3		253,965	9.1		287,116	7.9
営業利益			232,618	8.4		342,317	9.3
営業外収益							
1 受取利息		229			1,081		
2 受取配当金		1,280					
3 家賃収入		1,000					
4 補助金収入		2,500			1,800		
5 雑収入		2,821	7,831	0.2	1,509	4,390	0.1
営業外費用							
1 支払利息		24,726			22,290		
2 新株発行費		12,309					
3 支払手数料					11,500		
4 雑損失		779	37,815	1.3		33,790	0.9
経常利益			202,634	7.3		312,917	8.5
特別利益							
1 投資有価証券売却益		753,820	753,820	27.2			
特別損失							
1 固定資産除却損	4				288		
2 固定資産売却損	5				1,000		
3 投資有価証券評価損					1,500		
4 リース契約等解約損		10,834	10,834	0.4		2,788	0.0
税引前当期純利益			945,619	34.1		310,129	8.5
法人税、住民税 及び事業税		432,766			137,634		
法人税等調整額		31,267	401,498	14.5	6,341	143,976	4.0
当期純利益			544,121	19.6		166,152	4.5
前期繰越利益			467,954			1,012,076	
当期末処分利益			1,012,076			1,178,229	

売上原価明細書

施設運営収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価		292,287	14.4	285,068	18.5
人件費		399,547	19.7	454,016	15.0
経費					
1 業務委託費		357,225		687,573	
2 水道光熱費		265,875		326,203	
3 支払地代家賃		195,513		270,371	
4 減価償却費		189,894		309,458	
5 その他		329,409		424,879	
経費計		1,337,919	65.9	2,018,485	66.5
計		2,029,754	100.0	2,757,570	100.0

(注) 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		945,619	310,129
2		194,332	312,537
3		4,485	1,482
4		5,480	5,200
5		28	86
6		1,467	3,682
7		1,509	1,081
8			1,500
9			
10		753,820	
11		24,726	22,290
12		12,309	
13		38,846	31,282
14		4,141	951
15		37,760	11,782
16		3,530	12,524
17		29,311	7,082
18		21,432	21,432
19			1,288
19		29,758	74,360
小計		520,148	748,026
20		1,383	19
21		25,085	22,177
22		210,344	375,010
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		286,102	350,858
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		651,532	1,412,625
2		3,317	6,560
3		762,330	
4		23,657	5,269
5		117,958	110,891
6		1,015	1,077
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		14,194	1,523,730
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1			1,168,000
2		225,731	249,564
3		105,318	70,761
4		430,695	252,045
5		818,090	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		56,344	595,628
現金及び現金同等物の増加額			
		356,641	577,243
現金及び現金同等物の期首残高			
		712,003	1,068,644
現金及び現金同等物の期末残高			
		1,068,644	491,401

【利益処分計算書】

株主總會承認年月日		前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度(案) (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,012,076		1,178,229
利益処分額					
1 配当金				11,400	11,400
次期繰越利益			1,012,076		1,166,829

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品.....移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品...最終仕入原価法を採用しております。	商品.....同左 貯蔵品...同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、事業用定期借地契約による借地上的の建物については、耐用年数を定期借地権の残存年数、残存価額を零とした定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 12～34年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(2～5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、事業用定期借地契約による借地上的の建物については、耐用年数を定期借地権の残存年数、残存価額を零とした定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～34年 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時全額費用処理	
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給与の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社規程に基づき、借入金に係る金利変動をヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産	担保資産
建物 278,804千円	建物 256,830千円
担保付債務	担保付債務
長期借入金 35,600千円	長期借入金 28,400千円
2 授権株式数及び発行済株式総数	2 授権株式数及び発行済株式総数
授権株式数 普通株式 1,840,000株	授権株式数 普通株式 1,840,000株
発行済株式総数 普通株式 1,140,000株	発行済株式総数 普通株式 1,140,000株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 フランチャイズ関連収入は、ロイヤリティ収入・店舗設備の販売及び入浴関連資材の販売等であり、金額は下記のとおりです。	1 フランチャイズ関連収入は、ロイヤリティ収入・店舗設備の販売及び入浴関連資材の販売等であり、金額は下記のとおりです。
ロイヤリティ等収入 71,030千円	ロイヤリティ等収入 81,836千円
その他収入 358,712千円	その他収入 340,345千円
2 フランチャイズ関連原価は、店舗設備の原価・入浴関連資材の原価等であります。	2 同左
3 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよそは98%であります。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよそは99%であります。
主要な費用及び金額は次のとおりであります。	主要な費用及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 4,598千円	広告宣伝費 3,700千円
役員報酬 27,577	役員報酬 29,133
給料手当 72,169	給料手当 90,788
法定福利費 12,716	法定福利費 12,959
賞与 6,573	賞与 7,489
貸倒引当金繰入額 5	賞与引当金繰入額 7,331
賞与引当金繰入額 5,778	退職給付費用 1,264
退職給付費用 2,108	役員退職慰労引当金繰入額 5,200
役員退職慰労引当金繰入額 5,480	旅費交通費 19,144
旅費交通費 12,810	支払家賃 13,944
支払家賃 13,671	支払報酬 28,447
支払報酬 34,246	支払手数料 16,077
支払手数料 18,323	減価償却費 3,113
減価償却費 4,397	
	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
	工具器具備品 288千円
	5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
	工具器具備品 1,000千円

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,128,663千円	551,434千円
計	計
1,128,663千円	551,434千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
60,019千円	60,033千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,068,644千円	491,401千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">175,615</td> <td style="text-align: right;">52,124</td> <td style="text-align: right;">123,491</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,123</td> <td style="text-align: right;">2,840</td> <td style="text-align: right;">4,283</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">106,502</td> <td style="text-align: right;">50,562</td> <td style="text-align: right;">55,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">289,241</td> <td style="text-align: right;">105,526</td> <td style="text-align: right;">183,714</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	175,615	52,124	123,491	ソフトウェア	7,123	2,840	4,283	その他	106,502	50,562	55,939	合計	289,241	105,526	183,714	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">214,078</td> <td style="text-align: right;">66,391</td> <td style="text-align: right;">147,687</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,457</td> <td style="text-align: right;">4,940</td> <td style="text-align: right;">11,516</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94,969</td> <td style="text-align: right;">53,413</td> <td style="text-align: right;">41,556</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">325,505</td> <td style="text-align: right;">124,745</td> <td style="text-align: right;">200,760</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	214,078	66,391	147,687	ソフトウェア	16,457	4,940	11,516	その他	94,969	53,413	41,556	合計	325,505	124,745	200,760
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	175,615	52,124	123,491																																						
ソフトウェア	7,123	2,840	4,283																																						
その他	106,502	50,562	55,939																																						
合計	289,241	105,526	183,714																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	214,078	66,391	147,687																																						
ソフトウェア	16,457	4,940	11,516																																						
その他	94,969	53,413	41,556																																						
合計	325,505	124,745	200,760																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内	1年内																																								
50,534千円	59,528千円																																								
1年超	1年超																																								
141,321千円	149,327千円																																								
合計	合計																																								
191,856千円	208,855千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料	支払リース料																																								
66,019千円	56,732千円																																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																								
56,711千円	50,753千円																																								
支払利息相当額	支払利息相当額																																								
7,715千円	6,525千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

### 有価証券

#### 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式						
計						

#### 2 当事業年度中に売却したその他有価証券

その他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額(千円)	761,820	
売却益の合計額(千円)	753,820	
売却損の合計額(千円)		

#### 3 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,500	
計	1,500	

(注) 当事業年度において減損処理を行い投資有価証券評価損1,500千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社は金融負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社は金利変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社では、社内規程に基づき、代表取締役の決裁のもと管理部にてリスク管理を行っております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額 8,150千円 退職給付引当金の額 8,150千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 4,485千円 退職給付費用 4,485千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法によっております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額 9,632千円 退職給付引当金の額 9,632千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 3,353千円 退職給付費用 3,353千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法によっております。</p>

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,526千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">31,261千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,049千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,672千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金等</td><td style="text-align: right;">16,138千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,215千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,525千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">82,388千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保証金利息</td><td style="text-align: right;">71千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">71千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>82,317千円</u></p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">37,503千円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,814千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.00%から40.50%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,659千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	5,526千円	未払事業税等	31,261千円	投資有価証券評価損	4,049千円	減価償却費損金算入限度超過額	18,672千円	役員退職慰労引当金等	16,138千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,215千円	その他	1,525千円	繰延税金資産合計	82,388千円	保証金利息	71千円	繰延税金負債合計	71千円	流動資産・繰延税金資産	37,503千円	固定資産・繰延税金資産	44,814千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,868千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">10,460千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,083千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金等</td><td style="text-align: right;">19,210千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,244千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">76,399千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保証金利息</td><td style="text-align: right;">423千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">423千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>75,976千円</u></p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">21,664千円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">54,311千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">42.00%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.48%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.36%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.58%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.42%</td></tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、さらに地方税の一部について標準税率を超える税率が適用されております。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は、平成16年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等について42.00%、それ以降に解消が見込まれる一時差異等について40.50%を適用し、当期は40.69%を適用しております。</p> <p>なお、当該変更における影響は軽微であります。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	7,868千円	未払事業税等	10,460千円	減価償却費損金算入限度超過額	29,083千円	役員退職慰労引当金等	19,210千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,244千円	その他	4,532千円	繰延税金資産合計	76,399千円	保証金利息	423千円	繰延税金負債合計	423千円	流動資産・繰延税金資産	21,664千円	固定資産・繰延税金資産	54,311千円	法定実効税率(調整)	42.00%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48%	住民税均等割等	2.36%	その他	1.58%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.42%
賞与引当金損金算入限度超過額	5,526千円																																																								
未払事業税等	31,261千円																																																								
投資有価証券評価損	4,049千円																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	18,672千円																																																								
役員退職慰労引当金等	16,138千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,215千円																																																								
その他	1,525千円																																																								
繰延税金資産合計	82,388千円																																																								
保証金利息	71千円																																																								
繰延税金負債合計	71千円																																																								
流動資産・繰延税金資産	37,503千円																																																								
固定資産・繰延税金資産	44,814千円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	7,868千円																																																								
未払事業税等	10,460千円																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	29,083千円																																																								
役員退職慰労引当金等	19,210千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,244千円																																																								
その他	4,532千円																																																								
繰延税金資産合計	76,399千円																																																								
保証金利息	423千円																																																								
繰延税金負債合計	423千円																																																								
流動資産・繰延税金資産	21,664千円																																																								
固定資産・繰延税金資産	54,311千円																																																								
法定実効税率(調整)	42.00%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48%																																																								
住民税均等割等	2.36%																																																								
その他	1.58%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.42%																																																								

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)  
 当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)  
 該当事項はありません。

## ( 関連当事者との取引 )

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

## 関連当事者との取引

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員かつ 個人主要 株主	喜多尾将秋			当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 23.1%			土地、建物賃貸借 の被保証(注)1	3,542/月		

(注) 1 当社は、本社、店舗等、7カ所(平成15年3月31日現在)の賃貸物件のうち、1カ所の賃貸物件については、当社代表取締役社長喜多尾将秋により、連帯保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

## 関連当事者との取引

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員かつ 個人主要 株主	喜多尾将秋			当社 取締役会長	(被所有) 直接 6.1%			土地、建物賃貸借 の被保証(注)1	3,542/月		

(注) 1 当社は、本社、店舗等、9カ所(平成16年3月31日現在)の賃貸物件のうち、1カ所の賃貸物件については、当社取締役会長喜多尾将秋により、連帯保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	1,883円59銭	2,029円34銭
1株当たり当期純利益	697円94銭	145円75銭
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当事業年度に与える影響はありません。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	544,121	166,152
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	544,121	166,152
期中平均株式数(株)	779,616	1,140,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 16,900株	平成13年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 13,900株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>新株予約権(ストックオプション)について 当社は、平成15年6月27日開催の第24期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>【新株予約権の内容】</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式 (2) 新株予約権の数 100,000株を上限とする (3) 取得者 当社取締役及び当社従業員 (4) 発行予定期間 平成17年6月28日～平成21年6月27日</p>	<p>1 第三者割当増資について 当社は、平成16年4月30日開催の取締役会において、第三者割当増資に関して下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 募集の方法 アセット・マネジャーズ株式会社の子会社である有限会社リバティ・エール及び株式会社井上ビジネスコンサルタンツが業務執行組合員であるホスピタリティファンド1号投資事業組合、ひびき証券株式会社及び加ト吉水産株式会社を割当先とする第三者割当増資</p> <p>(2) 募集する株式の種類および数、発行価額、発行総額、発行価額のうち資本へ組み入れる価額 株式の種類および数 普通株式 685,000株 発行価額 1株につき2,500円 発行価額の総額 1,712,500,000円 発行価額のうち資本へ組み入れる価額 1,250円</p> <p>(3) 発行のスケジュール 申込期間 平成16年6月1日から平成16年6月2日まで 払込期日 平成16年6月3日</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>(5) 前記各号については証券取引法による届出の効力発生を条件とする</p> <p>(6) 増資の理由 関係強化・資本の増強</p> <p>(7) その他 発行済株式数 1,825,000株 総議決権数 18,250個 資本の額 1,334,080,000円</p>

## 6 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

当社は一般顧客(最終消費者)を対象としているため、記載を省略いたします。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		販売高(千円)	前年同期比(%)
施設運営	奈良店	419,267	9.2
	福島店	336,841	5.3
	宇都宮店	414,219	+4.4
	彦根店	523,440	2.7
	幸手店	625,089	+19.3
	柏店	527,929	+673.3
	茨木店	218,621	
	泉北豊田店	163,244	
	その他	11,401	
	温浴事業部門計		3,240,053
FC事業部門		422,181	1.8
合計		3,662,234	+32.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。